

# グローバリゼーションと安全保障 中国の見方

楚樹龍  
清華大学教授

グローバリゼーションは、20世紀の末期から21世紀にかけて世界全体に影響を及ぼす最大の要因かもしれない。ごく少数の国家を除く各国のリーダーや政府、国際組織、ビジネス界、報道機関、知識人及び一般大衆はすべて、グローバリゼーションは止めることができないという意見で一致している。

グローバリゼーションは、国際経済、政治、文化とともに安全保障及び軍事問題に対して、圧倒的な影響力を持っている。そして、現在ますます多くの国々が、グローバリゼーションの展開とそのプロセスに対処するため、大きな転換を図っている。1990年代半ば以降、中国の指導者、政府、軍、学会、及びビジネス界はすべて、グローバリゼーションを世界におけるまれに見る根本的な発展の1つと捉え、グローバリゼーションのプロセスにあわせて、必要な変化、再調整、転換を図ってきた。

## 1 グローバリゼーションと国際安全保障及び国家安全保障

### (1) 変化する安全保障のコンセプト

グローバリゼーションが中国の安全保障に及ぼす根本的な影響、すなわち中国のグローバリゼーションに対する反応の1つが、安全保障に関する理解やコンセプトの変化である。

1949年の中華人民共和国の建国から近年までの長い間、中国の安全保障に対する理解は非常に伝統的なものだった。そのため、安全保障とは、主にまたもっばらは国家主権と領土の一体性のことであった。そして、安全保障戦略とは、軍事的及び外交的手段を使って主権と領土の安全保障上の利益を追求することを意味した。中国の『防衛白書』では、「中国は常に、国家の主権、統一、領土の一体性、そして安全保障を確保することを最重視してきた<sup>1)</sup>」と述べられている。

中国で5～6年前に安全保障について話されるときには、指導者や役人、将校たちは、経済的安全保障、テロ、エイズ、違法薬物、食糧安全保障、エネルギー、環境についてほと

---

<sup>1)</sup> 国務院新聞弁公室「中国的国防」『人民日報』2002年12月10日。

んど触れることはなかった。そして、「人間の安全保障」について述べる役人は、今日でも誰もいない。

中国の学者は、現代の中国の安全保障コンセプトの転換を始めた最初の人たちである。そこには、日本の影響があった。1970年代半ば以降、日本政府は、「包括的安全保障」というコンセプトを公式の発言や公文書のなかで使い始めた。国際問題に関わる中国の学者が、1970年代後半から1980年代前半にかけて、そのコンセプトを中国に取り入れたのである。まず、「包括的安全保障」のコンセプトを論文や出版物の中に使用し、次に中国政府によってそれが受け入れられるようになり、そして1990年代初頭以降は、安全保障の指針にさえなった。

しかし、1990年代半ば以前、中国政府が「包括的安全保障」について語る場合、それは依然として伝統的安全保障の目標を達成するための一つないしは複数の新しいアプローチにすぎなかった。当時それは、安全保障の手段を指していて、安全保障の目的や内容を指すものではなかった。なぜなら、中国の公式の安全保障コンセプトは、国家主権と領土の一体性の内容を越えるものではなかった。

ここ数年、中国政府は「新安全保障観」を導入した。「新安全保障観」は、地域的及びグローバルな安全保障秩序に関する中国の期待をいくつか表明したものである。中国外交部高官は最初に、1997年3月に北京で開かれたアセアン地域フォーラム信頼醸成会議において、このコンセプトを提起した。それ以降、中国外交部長とその他の高官は、ARFの年次会合や中国の『防衛白書』、その他の公式刊行物において、「新安全保障観」について繰り返し述べてきた。

「新安全保障観」の主なポイントはつぎの通りである。安全保障は、増加する兵器にも、軍事ブロックにも頼ることはできない。従って、安全保障は、相互信頼と共通の利益による結びつきに頼るべきである。国家間の対等で友好的な安定した関係が、地域の平和と安定の政治的基盤をなすべきである。経済の発展、交流、及び協力が、国家間の相互依存関係を深めるとともに、地域安全保障の経済的基盤をなす。平和的手段を用いて紛争を解決することが地域の平和と安定の維持のための正しい方法である。そして対話と協力が地域の平和と発展を促進する主な枠組みになるべきである<sup>2</sup>。

最近、中国政府は、新しい安全保障コンセプトの理念として、「相互信頼、相互利益、平等、及び協力」を強調している<sup>3</sup>。

「新安全保障観」には、国際関係と国際安全保障の理念に基づいた幅広い概念が盛り込

---

<sup>2</sup> 「江主席在千年首脳会議分組討論會上発言」『人民日報』2000年9月8日。

<sup>3</sup> Xinhua News Agency, “PLA Chief Outlines Anti-terror Policy,” *China Daily*, February 10, 2003.

まれていることは明らかである。それは、アジア太平洋地域における地域安全保障構造の具体的な設計もしくは運用戦略、政策ではない。「新安全保障観」に本当に新しい何かがあるとすれば、それは、包括的安全保障に関する中国の考えが反映されているということであり、それは冷戦時代の中国の思考とはかなり異なっている。

この安全保障に対する新しいアプローチは、その包括的な見方の点で、以前の中国の安全保障戦略とはかなり異なっている。経済発展のための安定した環境を維持する手段として、近隣諸国及び域内の諸外国との政治的、経済的関係改善に努めることに重点を置いている。中国とロシアの関係改善は、この安全保障に向けた包括的アプローチの成功例である。

中国の安全保障に対する公式見解は、1997年のアジア金融危機以降に根本的に変化し始めた。この時、内容的な変化が起こったのである。インドネシア、タイ、韓国やその他のアジア諸国、そして世界で起こった出来事は、中国の指導者に対し、金融、経済危機は社会的、政治的危機となり、政府や指導部を崩壊させかねないことを教えるものであった。まさにインドネシアで起こったようにである。従って、中国指導部は、一定の状況にある経済問題が安全保障問題になる可能性があることを理解し、経済安全保障のコンセプトを正式に認めている。朱鎔基首相とその他の中国の指導者たちは、全国人民代表大会における政府の年次報告及びその他の公式な場で、経済安全保障について公式に言及している。中国の学者は、グローバリゼーションの時代の国家の経済安全保障に関して多くの論文や書籍を出版している<sup>4</sup>。中国の『防衛白書』では、「経済安全保障は、国家安全保障にとって日々重要性を増しており、各国は経済安全保障をますます国家安全保障の重要な側面として捉えるようになってきている。アジアの金融危機は、経済安全保障問題をより浮き彫りにし、経済的グローバリゼーションの過程の中で、すべての国家の政府が協調を強め、ともに問題と向き合うことについて新たな課題を投げかけた」と述べられている<sup>5</sup>。

アジア金融危機以降の過去数年間で、安全保障に関する中国のコンセプトはより広範なものになった。経済安全保障が安全保障の考え方に受け入れられたばかりでなく、食料安全保障、エネルギー安全保障、環境保護、人的資源、文化的影響といった他の関連事項もすべて、安全保障の関連問題になったと見られ、それらすべてが中国の出版物や公式演説において安全保障用語として加わった。

2003年前半に発生した重症急性呼吸器症候群（SARS）危機は、伝統的な中国の安全保障の考え方に対してさらに問題提起するものだった。アジア地域全体というわけではない

<sup>4</sup> 国務院新聞弁公室「中国的国防」『人民日報』1998年7月28日。

<sup>5</sup> 「中国的国防」『人民日報』1998年7月28日。

が、当時アジアの多くの国々が戦争のような状況に陥った。中国、モンゴル、ベトナム、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピンでは、国民や政府は、SARS という深刻な脅威との戦いの場に置かれた。そして、地域内のその他の国々は、厳戒態勢の状況にあった。

SARS は、戦争状態とは何ら関わりがない。国外からの侵略でも、軍事紛争でもなく、飛行機が撃ち落とされたのでもなければ、建物や橋が破壊されたのでもない。しかし、他の多くの基本的な点で、SARS の状況は大規模な戦争と全く同じである。ほとんどの人間は、深刻な脅威を感じ、恐怖を抱き、700 人を超える人々が死亡し、何もかもが停止とまでは行かなくとも、減速に陥った。航空機や列車はキャンセルされ、レストラン、店舗、学校は閉まり、通りにはほぼ何もなくなった。北京その他の中国の住民がこれほど恐怖にさらされたのは、この半世紀以上の間で初めてのことである。1949 年以降に中国で生まれた人は、戦争経験がない。50 年を超える間、集団的恐怖はなかったのである。しかし、このとき、誰もが危険な状況下にあり、そして誰もが自身の生命の脅威に直面した。人々は、戦争状態がいかにその時の SARS と異なるかをイメージすることができない。

こうして中国では、安全保障の範囲が拡大し、新たなレベルの理解が進んでいる。中国政府は現在、国家安全保障に重点を置き続けながらも、システムの安全保障、すなわち国家の安全保障、体制の安全保障及び人民の安全保障により注意を向けている。政治的安定及び社会的安定を含む国内の安定は、中国共産党及び中国政府の主要な関心事となっている。2002 年、唐家璇外相は、ARF の会議において、安全保障の内容は軍事的、政治的領域から経済的、科学技術的、環境的、そして文化的領域へと拡大したと指摘した<sup>6</sup>。

中国の安全保障に関する考え方及び実行は、ますます非伝統的な性質になりつつあり、新たな非伝統的安全保障問題に重点を置いている。中国の指導者やその他の人々は、一般的に、演説や文書にどんどん新しい安全保障用語を使用している。経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、金融安全保障、環境安全保障、集団安全保障／安全保障協力、共通安全保障、及び相互安全保障は、すべて公式な用語となり、現在は、中国の学術論文や報道機関、そして世論の表現の中で広く使われている。こうした用語は、中国の思考や中国の安全保障への取り組みの一部になってきた。

## (2) 脅威の認識：伝統的安全保障

中国の安全保障のコンセプトや考え方が変化し、包括的で非伝統的傾向になってきては

---

<sup>6</sup> 楊志望、楊晴川「唐家璇在東盟地区論壇外長會議上發表講話」『人民日報』2002 年 8 月 1 日。

いるものの、中国の安全保障の考え方や戦略には、まだ伝統的安全保障という根強い部分が残っている。つまり、主権と領土の一体性に関わる伝統的なコンセプトが、依然として中国の思考を大きく支配しているのである。従って、当分の間、将来の中国における最大の安全保障問題は、台湾問題である。

中国は、台湾問題が中国の国内問題であることを強調しており、「二つの中国」すなわち「一つの中国、一つの台湾」に向けた動き、または台湾の独立について語ることに強く反対している。中国は、台湾問題においては、一切の外国の干渉に反対し、また独立国家であることが参加条件として求められるすべての国際組織への台湾の参加に反対している。

中国政府はこれまで、香港、マカオ及び台湾問題の解決策として、「一つの国家、二つの体制」という解決策を採用している。1980年代初頭に中国の元指導者、鄧小平によって初めて提案されたこの取り組みは、3つに分かれた地区を中国本土へ復帰させる、つまり本土との統一を行うというものである。復帰及び統一後も、3つの地区は、現在の政治、経済、社会体制及びほとんどの法律を維持することのできる「特別行政区」となり、大きな自立性を得ることができる。また、台湾に関しては、「一つの国家、二つの体制」が制定されても、中国本土との統一後、台湾の軍隊の維持が認められる。従って、香港、マカオ、そして将来台湾が中国本土と統一しても、何ら変える必要がないだろう。そして、これらの地区の生活水準は、統一によって影響されることはないだろう。中国政府は、香港、マカオから税金として1セントも集めていないし、また将来台湾も含め、集めることはないだろう。中国本土と統一した場合、ただ一つ、台湾は、その「名前」すなわち「中華民国」を諦めなければならない。香港やマカオのケースと同じく、台湾問題に関する中国の公式政策で、台北が「一つの中国、二つの体制」方式を受け入れる見返りとしての台湾の高い主権について考えることになるのは明らかである。中国政府は、「一つの国家、二つの体制」方式が香港やマカオでよく機能していることから、台湾にも機能するはずだと主張している。しかし、台湾の指導者は今のところこの方式を拒否している。

中国政府は、依然として、中国の台湾に対する取り組みは平和的統一の一環であるが、台湾が独立を表明したり、台湾が本土との統一を永久に拒絶した場合も、非平和的手段を選択することはないと強調している。台湾海峡を挟んだ両者間の将来の関係は、現在続いている中国社会と台湾社会の変化によってかなり左右されそうである。将来、両者ともに国内の変化によって合意できる共通項が十分にあることを見出し、ともに受け入れられる解決策を見つけることが期待される。現在のこう着状態を打開できる新しい形の国家主権を模索することは、台湾海峡を挟む両側の国民にとって大きな課題である。しかし、陳水扁氏が2期目に入り、今後2～3年の間に過剰に台湾の独立を推し進めた場合、中国が軍事力を使ってその危険傾向に歯止めをかける可能性はある。

### (3) 脅威の認識：非伝統的安全保障

世界が情報化時代に突入し、中国の生活水準が上昇するにつれ、中国国民は、テロ、人権、環境状況、環境衛生、食料安全性などといった、自己の安全保障問題をより認識するようになってきている。これらの「ロー・ポリティックス」は大きな話題となり、重要課題となっている。様々な中国の都市（北京を含む）で起こった数多くの爆弾事件などの最近の出来事や、フィリピンで働く中国市民を襲った誘拐殺害事件、そして9月11日の米国へのテロ攻撃やSARSはすべて、国民の安全保障に対する大きな脅威として、中国政府及び国民のテロや公衆衛生への懸念を巻き起こす原因となった。

#### 中国国内外におけるテロとの戦い

テロリズムは、2001年9月11日以前でも、中国や世界の安全保障の大きな懸念及び問題となっていた。2001年6月、フィリピンで、正体不明の武装集団に張志強氏他4人の中国市民が捕らえられた。張氏と他の4人は、中国電力技術輸出入公司よりフィリピンに派遣され灌漑計画に従事していた。中国政府とマニラの中国大使館は、フィリピン政府に5人の解放を助けるよう要請した。2001年8月19日、フィリピン軍と武装勢力の間で戦闘が行われた間に、人質となっていた2人の中国人が殺害され、1人は解放、そしてその他の人質は武装勢力下にとり残された。中国政府は、2人の中国人の死に対して悲しみを表明し、フィリピン政府に必要な手段をすべて使って残された人質の身柄の安全を確保し、速やかな解放が行われるよう要請した。

中国政府は、2001年9月11日のニューヨーク及びワシントンへの攻撃を非難し、アフガニスタンのテロとの戦いにおける米英の軍事行動を強く支持した。また中国は、情報と知識の共有、資金の流れの管理、移民法の強化、及び密輸に関して米国と協力した。そして、軍事行動後は、食料、医薬品その他の援助もパキスタンとアフガニスタンの人々に提供した。中国は、問題のある国家に平和が確保できるよう、アフガニスタンの連立政権の設立を支援している。

中国は、その基本的な対テロ政策を定めた。熊光楷中国人民解放軍副総参謀長によると、この政策は、いかなる形のテロも非難し、反テロリズムのプロセスにおける一時的及び恒久的な解決策の両方を模索し、包括的な方法でテロと戦い、米国が戦争で指導的役割を果たせるようにするというものである<sup>7</sup>。

---

<sup>7</sup> Xinhua News Agency, "PLA Chief Outlines Anti-terror Policy," *China Daily*, February 10, 2003.

中国西部の新疆は、近年、中国国家の結束と安全保障に大きな脅威をもたらしている。旧ソ連のカザフスタン、キルギズスタン、ウズベキスタン及びトルクメニスタンが国境を接したこの区域では、7百万人のウイグル人が暮らしている。また新疆では、北部に百万人のカザフ人、西部に14万人のキルギズ人といったその他のチュルク語族の他、70万人のイスラム系トゥンガンとモンゴル人の小集団も生活している。全部まとめると、これらの少数民族が新疆の人口のだいたい60%を占めている。

新疆は、漢王朝以来数千年の間、中国に属していた。1933年に、国民党が中国を支配したときには、一部の地元のウイグル人が「東トルキスタン共和国」を宣言した。しかし、その1年後に領土が再び併合され、1944年には2度目の「東トルキスタン共和国」が宣言されたが、それもこの後数年間しか継続しなかった。冷戦終焉後、旧ソ連中央アジアの共和国の状況が変わり、中央アジアと中国の新疆地区における分離運動が再び活発になった。旧ソ連国家の新たな独立によって、一部のウイグル人の中の国家主義的感情に油が注がれた。彼らの目標は、東トルキスタンに民主主義的な非宗教的国家を創設することであり、その範囲は中国の新疆と中央アジアのいくつかの区域を含むものだった。近年、相次ぐ爆弾事件や殺害事件は、新疆や北京を含むその他の中国のウイグル過激派によって引き起こされた。中国は、中央アジア諸国とトルコに、そこに拠点を置くウイグル人の活動を抑えるよう要請した。これらの国々は、追放運動の主要中心国として活動している。ウイグル人たちは、組織とオフィスを持ち、新聞雑誌を発行し、テレビで頻繁に関連トピックスについて議論し、会合やその他の活動を行っている。2003年12月に中国公安部は、確認されている「東トルキスタン」の4つのテロ組織と11人のテロリストの名前を挙げ、テロとの戦いにおいてより強力な国際協力を求めた<sup>8</sup>。

## 環境保護

1999年の世論調査によれば、中国都市部の市民は、「理想的な生活にとって最も重要なもの」についての見方では、財産よりも環境をより重要だと考えている。北京、上海、広州、武漢、及び成都で行われた調査によると、調査対象者は、理想的な生活実現のためには、清浄な空気、草原、花、きれいな川、及び木々の方が、テレビのセット、車、高層ビル、高速道路、エアコン、近代的な工場より必要であると評価した。調査対象者の62%は、環境への配慮より経済発展を先行させるべきであることを強調したものの、73%の人が、環境への懸念が高まっていると回答した<sup>9</sup>。

<sup>8</sup> Xin Dingding, "Nation Names Terror Groups," *China Daily*, December 16, 2003.

<sup>9</sup> Jin Baicheng, "UN Report Shows Rise in Human Conditions," *China Daily*, July 12, 2001.

中国は、第10次五ヵ年計画（2001-2005）の期間中に、環境保護目標の主要項目を実行することにしている。その目標の中でも、役人たちは、環境保護部門が2005年までに中国の国内総生産の1.2%を占めるようになることを期待している。また、汚染物質の放出を2000年のレベルから国全体で10%削減し、産業企業がより厳しい公害基準を満たす要件を整備することを目指そうとしている。主要河川、地域、都市、及び海岸地域の汚染管理や、国家環境保護計画に規定された要件を満たすことにも努めている。国民経済と社会発展の第10次五ヵ年計画（2001～2005）において、中国政府は、「自然構築と環境保護」に7千億元を投じることにしている<sup>10</sup>。

#### 違法薬物、移民、及びエイズとの闘い

より多くの違法麻薬が中国に密輸されるとともに、国内で様々な薬物が作り出されたため、薬物の消費量は上昇し、経済発展と社会の安定に実質的なダメージを与えている。中国政府によると、ゴールデントライアングル（ミャンマー、タイ、ラオスの間にある地域）と、中央アジアの黄金のクレセント地帯が、麻薬の生産と不法取引で悪名を馳せている。「95%を上回る中国のヘロイン消費量は、このゴールデントライアングルから密輸されたものである。」そのため、政府は、外国から中国へ入ってくる麻薬、特にゴールデントライアングルに隣接した中国南西部の雲南省を通して送られる麻薬に対する取り組みの強化を計画している<sup>11</sup>。

2000年10月、中国とアセアンは、麻薬規制協力に関する共同行動計画に署名した。また、中国は、2001年8月、ラオス、ビルマ、及びタイとともに麻薬規制問題の協力を合意する「北京宣言」に署名した。その合意の下、中国は、タイに連絡調整官を派遣している。

2001年6月、中国外交部と国際移住機構（IOM）は、北京において「違法移民、不正取引及び移住者の密輸と戦う運営協力」に関するワークショップを共同で組織した。外交部の劉結一国際司副司長は、中国は地域的、国際的組織との協力関係を強化し、不正取引や人身売買と戦うと述べた。また、移住に歯止めをかけるため、さらに努力すると劉氏は述べた。そして、「地域、世界のどこにあっても、不法移住、不正取引、及び人身売買は、社会の安定に深刻な脅威をもたらし、数多くの社会問題を引き起こす」とも述べた<sup>12</sup>。中国政府は、不法移住と戦う手段を整備することに常に大きな重点を置いているが、これは法律制定、法の強化及び管理の強化に焦点を絞ることによって達成できるものである。中国の役人によれば、他の国々や関連する国際組織との間で、相互尊重及び平等を基に、交流、

<sup>10</sup> 朱劍紅「五年内生態建設と環保投資七千億元」『人民日報』2001年7月6日。

<sup>11</sup> “Nation Pushes Anti-drug Cooperation,” *China Daily*, Octobr 12, 2000.

<sup>12</sup> Jiang Zhuqing, “Nations Steps up Efforts in Illegal Migration Fight,” *China Daily*, June 12, 2001.

相談、及び協力の努力が行われた。そして、2003年7月タイにおいて、中国、タイ、インド、マレーシア、及びラオスの5人の公安担当大臣が、違法麻薬に対する戦いについて会議を行った。

このワークショップの参加者は、マニラプロセス（1996年にIOMによって始められた枠組み）の関係者でもある。マニラプロセスでは、不法移住との戦いに関して情報を交換し、協力し合うことがメンバーに求められている。中国は、最近IOMのオブザーバステータスを獲得した。

中国は、1985年に初めて、後天性免疫不全症候群（エイズ）の患者を発見した。そして、2003年中頃までに、中国には8万人のエイズ患者を含む84万人のHIV感染者がいると概算されている<sup>13</sup>。中国政府は、1996年、中国でエイズと戦うための中間的グループを設立した。また、2001年5月、国務院は、「中国におけるエイズの阻止及び防止のための行動計画」を発表した。この計画の2005年度に向けた目標は、中国のエイズの拡大を10%までに留めることである。政府は、今後5年間、15億元をエイズ対策に当てている。

## 気候の変動

中国は、国連気候変動枠組み条約を最初に承認した10カ国のうちのひとつである。中国政府は、気候変動に関する調整グループを設置した。しかし、政府は、中国とその他の発展途上国は、排出ガスの削減にこれ以上の責任を受け入れることをすべきでないし、またできない、と主張している。そして先進国が大きな責任を負うべきであると主張しているのである。2001年7月、中国訪問中のジョン・プレスコット英国副首相との会談の席で、朱鎔基首相は、気候変動に取り組んでいる発展途上国に対して具体的な援助を提供するよう先進諸国に対し求めた。また、朱首相は、温室効果ガスの排出を削減するための具体的な方策を採るよう先進諸国に求めた。朱首相は、国連気候変動枠組み条約及び京都議定書は、気候変動問題に関わる国際社会の共通の意思及び利益を反映しているものであると述べた<sup>14</sup>。この訪問の間、中国と英国は、気候変動研究の共同実施に関する合意書に署名した。

## 2 グローバリゼーションと安全保障協力

グローバリゼーションの状況下では、安全保障がますます多国間の問題になってきている。そして中国は、近年、安全保障問題への対処にあたり、2国間及び多国間の取り組みに力を入れている。

<sup>13</sup> Zhang Feng, "More Action Needed on AIDS," *China Daily*, November 11, 2003.

<sup>14</sup> Shao Zongwei, "Zhu Urges Help in Climate Change," *China Daily*, July 9, 2001.

## (1) CBM

1990年代初頭以降、中国は、アジア及び世界各国と信頼醸成措置（CBM）を通して安全保障を強化するモデルを受け入れ、採用してきた。中国は、多数のCBMの合意文書に署名し、国境地帯の問題と軍事問題に対処してきた。海洋安全保障に関しても、ロシア及び中央アジア諸国、インド、ベトナム、及び米国との間でこうした合意が取り交わされた。また、中国は、アセアン諸国との間で、東シナ海における行動規範に関する合意文書にも署名した。

これらの活動のうち、主なものは、1996年の国境地帯における信頼醸成に関する協定（上海協定）及び1997年の国境地帯における相互軍縮に関する協定（モスクワ協定）である。これらの協定を締結したのは、中国、ロシア、キルギズスタン、カザフスタン、及びタジキスタンである。中国は、これらの協定について、国家及び地域の安全保障に向かって最も大きなステップを踏み出したと考えている。「上海ファイブ」のプロセスは、中央アジア、ロシア、中国の伝統的、非伝統的安全保障状況の改善を目指したサブ・リージョナルな協調の努力へと発展した。

## (2) 地域安全保障協力：多国間の取り組み

中国は、安全保障に関する2国間の信頼醸成措置及び協調の他にも、アジアにおける多国間の安全保障対話及び協調プロセスにおいて、より一層活発に行動するようになってきた。

アジア太平洋経済協力会議（APEC）は、基本的かつ根本的に経済協力のための協議体である。しかし、APECはここ数年、反テロリズムなどの安全保障問題の協議により多くの時間を費やしている。中国は、APECの会合の場を多国間及び2国間協議に利用し、加盟国、特に中国、米国、ロシア、及び日本との間で、政治及び安全保障問題を含む多くの課題について議論している。しかし、中国は、APECがアジアの安全保障組織になることは望んでいない。それは、台湾がAPECの一員であるからである。

アセアン地域フォーラム（ARF）は、アジアの公式な安全保障フォーラムであり、東アジアとアジア全体における地域安全保障協力のためのより有効な多国間組織になると考えられる。中国はこのフォーラムにより積極的に関与しているが、中国の政策は、このフォーラムが行う信頼醸成を重要視するものであり、このフォーラムが永続的な組織になったり、問題を解決できる組織になることは望んでいない。ここ数年、中国は、このフォーラ

ムに違法麻薬、国境を越えた犯罪、反テロリズムなど、非伝統的な安全保障の領域における国家間協力の強化を呼びかけている。

アジア太平洋安全保障協力会議(CSCAP)は、全欧安全保障協力会議(CSCE)のように、ゆるやかな安全保障対話のプロセスである。他の多国間の取り組みに比べると、公式的な性格は薄い。地域安全保障に関する意見の交換のための有意義な場所もしくはプロセスであるため、多くの中国人の学者、役人、元政府高官たちが、CSCAP の場で幅広い議論に参加している。

アジア協力対話(ACD)は、アジアの地域協力に関する公式プロセスである。2001年のタイ政府の提案により、ACDの第1回外相会議が2002年6月にタイで開催された。アセアン諸国(ミャンマーを除く)、中国、日本、韓国、インド、パキスタン、バングラデシュ、バーレーン、カタールの17ヶ国が参加した。第1回会議では、経済協力を焦点を当てることを新たなプロセスの優先事項に定めた。第2回目の会議は2003年6月に再びタイで開催され、毎年外相会議を行うことを決定した。第3回目は2004年に中国で開催される。中国は、ACDの働き及び方向性を明確に理解しているわけではないが、このプロセスに対して肯定的な態度を取っている。

上海協力機構(SCO)は、近年中国が強く推進してきた最も「実質的」な、中国主導の安全保障組織である。「上海ファイブ」及びSCOの加盟国である中国と他の政府は、その中で、分離主義、テロリズム、宗教的過激主義の「3つの悪」との戦いにおいて、共通の利益と立場を見出した。「上海ファイブ」の参加国首脳は、2000年、分離主義、テロリズム、過激主義、武器の不正取引、薬物密輸その他の犯罪に対抗する共同措置を取ることに合意に達した。2000年7月、「上海ファイブ」首脳会議は、テロリズムと戦うための共同センターを設立することに合意し、2001年6月に、「上海協力機構」の首脳会議でその計画を承認した。2001年7月、6ヶ国の外交、安全保障及び司法の当局者が集まり、反テロリズムセンターの設立綱領を完成させた。この綱領は、その後まもなく議論され、6ヶ国の政府首脳会議によって可決された。

SCOは、最近、その最初の反テロ合同軍事演習をカザフスタン及び中国で行うことを決定した。

### (3) 国際的多国間協力

近年、中国は、世界の安全保障問題に関して、国際的干渉をより高く支持するようになった。しかし、中国は、いかなる国際的行動も、国連の承認を得た上で、さらに国連主導のもとに行うことを強く主張している。この点においては、中国は、イラクのクウェイト

侵攻に対する第1次湾岸戦争、1990年代初頭のカンボジアにおける国連活動、そして最近では東ティモールでの国連活動を支持し、国連の承認を得ていない1999年のNATOによるコソボにおける行動に反対し、現在はイラクに対する米英の軍事行動を支持していない。

#### 国連平和維持及び人道介入

安全保障活動では、国連の平和維持活動が非常に重要であることから、中国は近年、より一層積極的に国連の活動に関与している。

中国は、地域及び国内紛争における多くの国際的干渉を支持し、さらにこれらの国際的干渉のいくつかに参加してきた。中国は、軍事監視要員の任命を開始した1990年以降、国連の平和維持活動に参加している。中国は、1990年以降10種類以上の国連平和維持活動に参加した。これまでのところ、中国は、2,000人を超える軍事監視要員、連絡調整官、アドバイザーまたは参謀将校、技術将校、兵士、及び文民警察を12の国連平和維持活動に派遣している。中国は、国連平和維持に対してより積極的に関わるようになってきているため、将来さらに活発に任務に参加することになると思われる。

1980年代終わりから1990年代初めにかけて、中国、フランス、米国、及びアセアン諸国は、カンボジアの和平合意に関して共同で取り組み、中国は軍隊及び文民警察を派遣して国連平和維持活動及び国家再建を支援した。1992年、中国政府は、技術部隊を派遣し、国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）を支援した。合計800人の人員が2つに分かれて18ヶ月間派遣され、特に空港や高速道路の補修及び延長工事、新しい橋の建設で作業を行った。1997年5月、中国政府は、国連平和維持活動のため、中国の国連待機制度への参加を取り決め、時期が来た場合に、軍事監視要員及び文民警察とともに技術、医療、交通手段、及びその他の運搬サービスを提供することを決定した。

中国は、178人の文民警察（男女ともに）を東ティモールの国連平和維持活動に派遣している。

また、中国は、中東とアフリカの国連平和維持活動にも参加している。2001年1月、5人の中国人平和維持文民警察が中国政府よりボスニアに派遣され、国連平和維持軍に加わった。中国が警察をアジア以外の平和維持活動へ派遣したのは、このときが初めてだった。また、中国は、アフリカ諸国へのいくつかの国際的干渉も支持した。2000年1月、中国は、国際社会に対してアンゴラの紛争終結を助けるよう訴えた。

中国は、国連安全保障理事会のコンゴ紛争に関する協議を歓迎する。2000年1月、中国外交部報道官は、中国が、平和と安定の回復のためのコンゴへの平和維持軍派遣を含む問

題に対して、国連が具体的な措置を取ることを希望していると述べた<sup>15</sup>。中国は、2003年初め、コンゴ民主共和国の国連平和維持の任務に175人の技術団と43人の医療チームで24時間待機体制を敷き、派遣された人たちは現在もコンゴで活動を続けている。そして、12月初旬、240人の輸送部隊、275人の技術部隊、及び35人の医療グループがリベリアへ派遣され、そこで国連平和維持軍に加わった。

#### (4) パートナーシップ及び臨時的多国間主義

中国は、アジアと世界の平和と安定の維持のため、臨時的な多国間活動も支持しており、そのいくつかに参加している。朝鮮半島がその適例である。中国は、1990年代半ばから終わりにかけて、朝鮮問題に関する四ヶ国協議を支持し、参加した。そして、2002年後半以降、朝鮮半島の核問題に関する三ヶ国協議と六ヶ国協議の推進に尽力した。

中国は、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）や米国その他の国が、ともに朝鮮半島の核問題を平和的に解決できるよう、懸命な努力を行った。中国の当局者が平壤とワシントン間に立ち、中国の指導者と米国、北朝鮮、その他の国々の首脳との間で、この問題に対する多くの話し合いが行われている。中国は、2003年4月下旬、北朝鮮、米国、中国の三ヶ国協議を北京で主催し、8月には初の六ヶ国協議（北朝鮮、米国、中国、韓国、日本、ロシア）を主催した。中国は、現在、六者プロセスの継続とそのプロセスによる問題解決に懸命に努めている。中国は、朝鮮半島の安定維持と非核化は、両方とも当事者国の国益であるとともに、その地域と世界各国の利益でもありと考えている。

### 3 グローバリゼーションと軍改革

世界は非常に変化し、世界各国の軍隊は何らかの改革のプロセスの中に置かれている。あらゆる軍隊にとって、残された主な課題は同じである。国が備えるべき軍隊の形態と、軍隊が活動する任務もしくは戦争の種類、また戦闘の対象である。

#### (1) ハイテク軍事力

1991年の第1次湾岸戦争以来、中国は、ポスト冷戦時代に持つべき軍事力の種類に対して明確な見解を持っている。中国は、もはや軍隊、兵士、武器の数量に固執することはなくなった。代わりに、中国の指導者は、「近代的ハイテク軍隊」を構築することに力を注い

---

<sup>15</sup> 「外交部發言人発表評論」『人民日報』2000年1月24日。

でいる<sup>16</sup>。

質の高い軍隊の構築に資源を集中させるため、中国は過去数年間、大規模な軍事力削減を何度も重ねてきた。1980年代半ばに百万人の兵力削減を行った後も、人民解放軍は、1997年以降にさらに50万人の兵力削減を開始した。また、2003年9月、中国は2005年までに、さらに20万人の兵力削減を行うと発表し、最終的に兵員数を230万人にしている<sup>17</sup>。この決定は、世界の軍改革傾向に従ったというのみでなく、中国の経済建設に向けて必要であったと言われている。江沢民中国中央軍事委員会主席は、近代科学技術、特に情報技術の発展とともに、世界の軍事問題における競争が激化したと述べている。そして、現在の機械化戦争から情報化戦争への転換の間、軍の情報能力は決定的な役割を果たす。従って、軍事規模のさらなる縮小は、中国に限られた軍事資源を集中させて情報技術の構築を加速化することに役立つだろう。江主席は、これは非常に重大な決定であり、このことによって、国家の軍隊の構築が推進され、国家の経済発展が刺激されるだろうと述べた<sup>18</sup>。

新しい中国の指導者、胡錦涛中国共産党総書記兼国家主席は、国家の経済発展と科学の進歩の観点から、より速やかに国家防衛及び軍の近代化を進めるよう命じた<sup>19</sup>。

胡主席は、2003年5月に召集された、中国の最高指導組織である共産党中央委員会政治局の会議で、メンバーに対して演説した。この会議では、2人の軍事研究者が世界の新たな軍事的変化について概要を報告した。胡主席は、新しいハイテク技術の世界的発展が、国民生活や、世界の政治的、経済的、文化的関係に与えた影響には鋭いものがあり、世界の新しい軍事的変化を大幅に促進したと述べた。また、中国は、研究の水準を高めることによって、国家防衛と軍の近代化を向上させ、より豊かな社会建設を擁護しなければならないとも述べた<sup>20</sup>。

## (2) 限定的ハイテク局地戦争

中国の脅威認識及び脅威に対する軍事及び安全保障戦略は、冷戦終結後、1980年代終わりから1990年代初めにかけて、大幅に変化した。中華人民共和国が建国された1949年当時、中国の戦略は、日本と米国の脅威もしくは侵略の可能性に対処するものだった。そして、1960年代初めの中ソ対立後、中国人は、ロシア人を大きな脅威であると考え、1990

---

<sup>16</sup> 江沢民「關於二十年来軍隊建設的歷史經驗」『人民日報』1999年1月8日。

<sup>17</sup> Xinhua News Agency, “Disarmament to Cut 200,000,” *China Daily*, September 2, 2003.

<sup>18</sup> Ibid.

<sup>19</sup> Xinhua News Agency, “Top Leader Stresses Military Modernization,” *China Daily*, May 26, 2003.

<sup>20</sup> Ibid.

年代初頭までの数十年間、中国は国家及び軍を挙げて、ソ連の侵攻に対抗する戦争の準備を行った。

1993年に中央軍事委員会は、中国の戦略的ドクトリンの転換を行った。これにより、ソ連の侵攻に対する大規模戦争のシナリオが放棄され、「限定的、近代的、かつ特にハイテク化された局地戦争」が、中国の軍隊のほとんどが将来直面する紛争の形態となることが設定された<sup>21</sup>。従って、中国の軍隊にとって主な任務とは、限定的なハイテク局地戦争に備え、勝利することとなった。中国の指導者及び軍隊は、どこで誰とどうした戦争を戦うかについて、決して明らかにはしなかったが、それは台湾海峡における台湾の独立や米国の介入の可能性、大規模な南シナ海の紛争、そして新疆の分離主義者の武力を使った暴動に対する軍事行動などであると見られる。しかし、南シナ海の論争が鎮まりつつあり、新疆の状況もコントロールされたままであるため、将来「限定的なハイテク局地戦争」が行われる可能性が最も高い場所は、台湾海峡であると思われる。

その他の軍事的変化としては、中国の軍隊の非伝統的安全保障領域へのより一層の関与である。中国の軍隊は、最近パキスタンと合同軍事演習を行った。2003年10月に、東シナ海において、両国の海軍艦船は、搜索・救難演習を行った。これは、中国海軍が非伝統的安全保障領域で外国と合同軍事演習を行った初の機会だった。その後、インド軍とも同様の合同軍事演習を行った。また、中国の軍隊は、中国国内でも多くの反テロ軍事演習を行い、そして2002年にはキルギズスタンと、2003年8月にはSCO合同軍とともに中央アジアと新疆で、反テロ合同軍事演習を行った。

---

<sup>21</sup> 江沢民「關於二十年来軍隊建設的歷史經驗」『人民日報』1999年1月8日。